

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 石井食品株式会社

**【英訳名】** Ishii Food Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 長島 雅

**【本店の所在の場所】** 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

**【電話番号】** 047(435)0141

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県八千代市吉橋1835

**【電話番号】** 047(459)7541

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,534,130		2,475,464		10,554,650
経常損失 (千円)		38,741		6,079		399,828
四半期(当期)純損失 (千円)		44,169		13,514		684,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		32,717		37,860		652,396
純資産額 (千円)		6,148,423		5,435,658		5,528,641
総資産額 (千円)		10,118,508		9,871,921		9,980,761
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)		2.41		0.74		37.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		60.8		55.1		55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		55,757		28,948		267,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		45,587		249,617		1,124,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		73,268		74,398		130,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,763,419		1,486,315		1,839,280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、東日本大震災の復興関連需要に伴う緩やかな回復傾向に向かっていますが、昨年からの欧州債務危機による世界経済の先行き懸念や、長引く円高により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、原材料コスト上昇による収益への影響、原発問題に起因する電力不足による生産への影響や放射性物質に対する原材料の産地や加工地への心配事が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は24億75百万円（前年同期比58百万円減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は予算管理の厳格化により前期比33百万円削減したものの、営業損失は11百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。経常損失は6百万円（前年同期は38百万円の経常損失）となり、また、固定資産処分損及び法人税等を計上した結果、四半期純損失は13百万円（前年同期は44百万円の純損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次の通りであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	2,325,416	91.8	2,289,996	92.5	35,420	98.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	44,294	1.7	54,221	2.2	9,927	122.4
惣菜（サラダ・煮物他）	99,483	3.9	87,563	3.5	11,920	88.0
調理用ソース	11,232	0.4	8,458	0.3	2,773	75.3
冷凍食品	12,999	0.5	11,114	0.5	1,885	85.5
配慮食	3,875	0.2	6,754	0.3	2,879	174.3
その他	36,828	1.5	17,354	0.7	19,473	47.1
合計	2,534,130	100.0	2,475,464	100.0	58,665	97.7

(単位：千円)

(チャネル別内訳)	前第1四半期連結累計期間 (23.4.1～23.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (24.4.1～24.6.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	2,209,516	92.7	2,190,469	94.1	19,047	99.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	42,399	1.8	46,360	2.0	3,960	109.3
惣菜(サラダ・煮物他)	72,851	3.0	56,720	2.4	16,131	77.9
調理用ソース	9,599	0.4	6,890	0.3	2,708	71.8
冷凍食品	12,249	0.5	8,967	0.4	3,282	73.2
配慮食	1,254	0.1	2,576	0.1	1,321	205.3
その他	36,677	1.5	16,217	0.7	20,459	44.2
合計	2,384,548	100.0	2,328,202	100.0	56,346	97.6

宅配・生協他	金額		金額		金額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	115,899	77.5	99,526	67.6	16,372	85.9
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	1,894	1.3	7,861	5.3	5,966	414.9
惣菜(サラダ・煮物他)	26,632	17.8	30,842	20.9	4,210	115.8
調理用ソース	1,633	1.1	1,568	1.1	64	96.0
冷凍食品	750	0.5	2,146	1.5	1,396	286.0
配慮食	2,620	1.7	4,178	2.8	1,558	159.5
その他	150	0.1	1,137	0.8	986	753.4
合計	149,582	100.0	147,262	100.0	2,319	98.5

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は98億71百万円(前連結会計年度末比1億8百万円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億52百万円、売掛金の増加1億31百万円、有形固定資産の増加1億57百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は44億36百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となりました。主な要因は、賞与引当金の増加56百万円、未払費用の減少35百万円、その他流動負債の減少44百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は54億35百万円(前連結会計年度末比92百万円減)となりました。主な減少の要因は、配当金の支払い55百万円及び四半期純損失の計上13百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は28百万円（前年同期は55百万円の増加）となりました。主な要因は、工場再構築費用に係る支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は2億49百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は74百万円（前年同期は73百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び長期借入金の返済であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		18,392,000		919,600		672,801

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,261,000	18,261	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,261	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式923株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	33,000		33,000	0.18
計		33,000		33,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,499,280	3,146,315
売掛金	1,381,626	1,512,917
商品及び製品	80,550	62,162
仕掛品	2,745	3,440
原材料及び貯蔵品	172,614	172,546
その他	119,057	121,077
貸倒引当金	1,475	1,584
流動資産合計	5,254,399	5,016,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,144	1,583,888
機械装置及び運搬具（純額）	801,418	769,100
工具、器具及び備品（純額）	65,510	59,607
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	28,423	26,325
建設仮勘定	9,486	240,094
有形固定資産合計	3,428,279	3,585,314
無形固定資産	121,806	115,586
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,226,360	1,204,229
貸倒引当金	50,084	50,084
投資その他の資産合計	1,176,276	1,154,145
固定資産合計	4,726,361	4,855,046
資産合計	9,980,761	9,871,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503,723	529,938
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	759,039	723,045
未払法人税等	15,099	8,216
賞与引当金	75,561	131,730
その他	317,861	273,742
流動負債合計	3,368,844	3,364,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	61,210	44,320
退職給付引当金	333,510	341,574
資産除去債務	25,916	25,921
長期未払金	139,894	139,894
その他	22,743	20,318
固定負債合計	1,083,275	1,072,029
<b>負債合計</b>	<b>4,452,119</b>	<b>4,436,263</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,970,509	3,901,921
自己株式	8,341	8,389
株主資本合計	5,554,569	5,485,933
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,517	49,497
繰延ヘッジ損益	589	776
その他の包括利益累計額合計	25,927	50,274
<b>純資産合計</b>	<b>5,528,641</b>	<b>5,435,658</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,980,761</b>	<b>9,871,921</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,534,130	2,475,464
売上原価	1,618,104	1,560,972
売上総利益	916,026	914,492
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	165,148	153,334
販売手数料	63,607	70,633
運搬費	295,223	284,511
販売促進費	82,349	86,306
その他	352,920	331,178
販売費及び一般管理費合計	959,249	925,964
営業損失( )	43,223	11,472
営業外収益		
受取利息	1,839	1,405
受取配当金	6,058	5,707
廃油売却益	2,983	3,451
その他	5,146	4,316
営業外収益合計	16,026	14,881
営業外費用		
支払利息	6,987	6,781
たな卸資産廃棄損	3,983	2,681
その他	573	25
営業外費用合計	11,544	9,488
経常損失( )	38,741	6,079
特別損失		
固定資産処分損	-	2,362
特別損失合計	-	2,362
税金等調整前四半期純損失( )	38,741	8,441
法人税等	5,427	5,072
少数株主損益調整前四半期純損失( )	44,169	13,514
四半期純損失( )	44,169	13,514

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	44,169	13,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,163	22,980
繰延ヘッジ損益	711	1,366
その他の包括利益合計	11,451	24,346
四半期包括利益	32,717	37,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,717	37,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	38,741	8,441
減価償却費	119,811	107,547
賞与引当金の増減額( は減少)	61,259	56,169
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,323	8,064
長期未払金の増減額( は減少)	12,110	-
受取利息及び受取配当金	7,897	7,112
支払利息	6,987	6,781
固定資産処分損益( は益)	-	2,362
売上債権の増減額( は増加)	48,864	131,291
たな卸資産の増減額( は増加)	46,579	17,760
仕入債務の増減額( は減少)	40,809	26,215
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,283	1,438
未払消費税等の増減額( は減少)	40,014	39,131
その他	73,122	20,240
小計	66,714	95,507
利息及び配当金の受取額	6,447	6,008
利息の支払額	5,370	5,456
工場再構築費用の支出額	-	114,491
法人税等の支払額	12,033	10,516
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,757</b>	<b>28,948</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,940	248,702
投資有価証券の取得による支出	639	660
その他	15,008	255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,587</b>	<b>249,617</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	16,890	16,890
リース債務の返済による支出	1,127	2,385
自己株式の取得による支出	173	48
配当金の支払額	55,078	55,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,268</b>	<b>74,398</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	63,099	352,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,519	1,839,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,419	1,486,315

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,626,419千円	3,146,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	863,000	1,660,000
現金及び現金同等物	2,763,419	1,486,315

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円41銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	44,169	13,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	44,169	13,514
普通株式の期中平均株式数(株)	18,359,227	18,357,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 手 島 英 男 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 昌 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。